

## 【韓国労働ニュース】

2017年12月後半号（16日～31日）

18日 労働時間短縮法案、12月臨時国会での処理が事実上不可能に

不合理的な雇用労働行政『改革・直訴箱』に提案しよう

\*雇用労働行政改革委員会が『雇用労働行政改革直訴箱』を運営する。直訴箱は労働部のホームページに設置される。誰でも匿名や実名で提案できる。提案内容と提案者の身分は非公開で、提案は改革委の議題に反映したり参考資料として活用する。

職場内イジメ初めての調査・・・4人中3人「1年以内に遭ったことがある」

民主労総の決選投票が一週間延期、組合員4万9千人が再投票

\*民主労総の9期役員選挙一次投票でミスが発見され、再投票が実施される。

手配中の民主労総事務総長、断食籠城に「拘束労働者全員釈放せよ」

\*2年以上の手配生活を続けている民主労総のイ・ヨンジュ事務総長と、組織争議室長、政策研究院長は、共に民主党の党代表室で、拘束労働者の釈放と政治手配の解除を要求して断食籠城を始めた。

昨年最低賃金を受け取れなかった労働者は266万4千人で『史上最高』

年次休暇闘争を闘う全教組「法外労組でなく堂々とした労組員になりたい」

\*寒波の中、法外労組撤回と成果給・教員評価の廃止を主張する全教組は、文在寅政府になって初の年次休暇闘争を行った。全教組は6月から雇用労働部・教育部・大統領府と30回余りの公式・非公式の協議を行ったが、進展した案はなかったと明らかにした。

最低賃金委のホームページで確認してください

\*最低賃金委員会が来年に適用する最低賃金7530ウォンの広報を始めた。2018年の最低賃金の案内ビラとリーフレット15万部を、全国地方雇用労働官署と大学・労働団体、中小企業と業種別小商工人協会に配布する。資料は最低賃金委のホームページからもダウンロードできる。

公務員の成果主義制度改善議論機構がスタート

\*公労総は「人事革新処と、公務員の成果主義など成果補償体系と人事制度全般を検討する議論機構の構成に合意し」、60日間のテント籠城と、委員長の断食を中断した。

移住労働者「雇用許可制・宿泊費指針、廃棄せよ」

\*12月18日は国連が定めた世界移住労働者の日。この日を前後して世界各国で移住労働者と移住民の権利実現のための多様な行動が展開される。国内の移住労働者が移住労働者大会を行い、韓国政府に雇用許可制の廃止と事業場の移動の自由保障を要求した。

また、タワークレーン『盛り変え』作業中に事故・・・今年で17人目の『悲鳴』

\*20階のタワークレーンマストを22階に上げる盛り変え作業中に事故が発生した。今年6回目で、17人がタワークレーンの事故で命を失った。

業界1位の会社で殺人的な労働に耐えられず、過労死亡

\*大韓航空の子会社で、航空機の地上操業部分では国内1位を誇る韓国空港(株)所属の労働者が、殺人的な労働に耐えられず、過労で亡くなった。公共輸送労組は該当事業場への

特別勤労監督の実施を求めた。

二大労総「パリ・バゲットの直接雇用問題で共同対応」

\* 製パン技士労組の上部団体である民主労総と韓国労総の代表者は、不法派遣に対する対応方式を議論し、合作会社による雇用は解決方法にならないと釘を刺した。

19日 全教組の法外労組通知処分の取り消しに弾み

\* 人権委は『法外労組通知処分の取り消し訴訟に関する意見提出の件』を審議・議決した。現在大法院に係留されている訴訟に、人権委としての意見を提出する。

大統領府『社会連帯文化の拡大』に焦点を合わせる

\* 大統領府が『共にすれば遠くに行ける』行事を開催する。非正規職の処遇改善と雇用創出、青年失業解消のための財団を設立したり、推進している主導者を招請する。

韓国労総、特例業種縮小と労働時間短縮とは分離対応

\* 労働時間短縮の勤基法改正の年内処理が事実上できなくなった中で、韓国労総が与野党で異見のない労働時間特例業種の縮小を、週52時間の段階的施行、休日勤務時手当ての重複割り増し禁止問題と分離して対応することにした。

公共機関の足元差別『社内下請け』へのパワハラ、実態把握もできず

大宇造船労組委員長、高空断食座り込みに

\* 大宇造船海洋労使は2016年と今年の賃金交渉を同時に進めている。労組幹部2人が17メートルの照明塔で高空断食座り込みに突入した。

工場のコンテナで寝ていたベトナム労働者、火災で死亡

\* 薄いコンテナの外壁を伝わってくる冷気を防ごうと、電気カーペットなどを使いすぎて火事が起こったと推定している。

「第二空港反対」、大統領府前で『断髪』する済州・城山邑の住民たち

\* 済州・城山邑の住民たちが道民の意見を無視したまま進められる国土部の済州第二空港建設の中止を求めた。

20日 教師・公務員の労働基本権保障、耕者有田・差別是正の原則を改正憲法に

\* 30年ぶりに改憲議論に火が点いている。労働憲法に対する期待感も大きくなる。『労働者・民衆陣営の改憲方向と争点討論会』が行われた。教師・工場労働者・農民が改正憲法に入れる国民の基本権強化案を提示した。基本所得の概念を入れる提案も出た。

国家情報院の積弊清算調査対象に『労組破壊』を追加

\* 国家情報院改革発展委員会が6ヶ月間の活動を終える。積弊清算に関しては7つの疑惑事件を追加調査対象とした。労働界は保守政権で法外労組になった全教組・公務員労組と金属労組の事業場(柳成企業・韓進重工業・SJM・バレオ万都)、韓国鉄道公社で起きた労組破壊に国家情報院が関与したと見て、真相究明と責任者処罰を要求している。

教育部、国定教科書時局宣言に参加した教師への告発を取り下げ

\* 教育部が歴史教科書国定化真相調査委員会の勧告を受け容れた。教員86人が対象で、国家公務員法の政治的中立義務に違反したという疑惑で調査を受けていた。

民主労総「イーマートの週35時間は最低賃金引き上げ回避の誤魔化し」

\* イーマートの週35時間導入に対し、労働界の最低賃金1万ウォン要求に反する措置だという批判の声が、労働界全般に拡散している。

学校給食労働者の2%しか労災で処理されない

\* 学校給食労働者は業務と関連した事故性の災害と疾患で病院で治療を受ける比率が高いのに、労災で処理された事例は2%に過ぎない。西大門地域学校給食労働者筋骨格系疾患実態調査事業報告会で発表された。

小商工人・加盟店主が「パリ・パケットは製パン労働者を直接雇用せよ」

雇用部、パリ・パケットに162億7千万の過怠料を賦課

「『慰安婦』の恨、いつ解くのか？」慶南で宋神道<sup>ソンシンド</sup>ハルモニの追慕祭

21日 民主労総の「共に民主党」事務所での断食籠城を支持

\* 民衆総決起闘争本部など市民社会団体が「朴槿恵に対抗したことが罪なら、私たちが捕まえる」と主張して、手配中のイ・ヨンジュ民主労総事務総長の「共に民主党」本部事務所での断食籠城を支持する声を挙げた。

訴訟を放棄し労組脱退すれば、正規職より賃金引き上げ率を高くする

\* 金属労組が、法院から不法派遣を認められたポスコの構内下請け労働者が、集団訴訟を提起して大挙して労組に加入すると、元請けが労組脱退と訴訟放棄を誘導した状況を示す物件を公開した。

サムソンエンジニアリング・テヨン建設、昨年最多の死亡事故

\* 雇用労働部は2016年1年間で重大災害・死亡災害・労災未報告・重大産業事故など、安全保健管理が杜撰な事業場で、産業災害率が規模別に同業種の平均災害率以上の事業場748ヶ所を公表した。2015年の264ヶ所から3倍近く増加した。

1年に550件の労災・・・『安全の死角地帯』に追い遣られた学校給食労働者

\* 教育部・教育庁は学校給食を『教育サービス業』に分類し、産業安全保健法の適用から除外してきた。労働部が「学校給食も法適用対象」という解釈を出したが、教育当局は依然として措置を執っていない。

22日 労働時間短縮法案審査、結局来年2月臨時国会に

二大労総「ILO 核心協約、直ちに批准せよ」声合わせる

\* ILOの187会員国のうち核心協約を批准していない国は、中国・マーシャル諸島・パラオ・トンガ・ツバルと韓国。文在寅政府は労働尊重社会の実現を国政目標に掲げ、ILO 核心協約(87・98・29・105号)の批准を公約した。韓国労総と民主労総がILO 核心協約批准と労組法の全面改正を求める記者会見を行った。

文在寅大統領「労使政大妥協、政府信じて1年だけ力を貸して欲しい」

\* 大統領が「政府を信じて欲しい」と、労働界に社会的対話への参加を要請した。『共にすれば遠くに行ける』で「所得主導成長と人間中心の経済を成し遂げるには、社会的妥協が必要だ」と話した。

民主労総役員選挙、キム・ミョンファン- イ・ホドン組が正面对決に

\* 中央選管は異議申請による検収の結果、19日から二日間で再投票を行った。

鉄道労組 KTX 乗務支部、女性労働運動賞を受賞

\* 韓国女性労働者会とキム・ギョンスク烈士記念事業会は、今年的女性労働運動賞とキム・ギョンスク賞の授賞式と、女性労働者連帯の夜の行事を行った。キム・ギョンスク烈士は YH 貿易労組の常務執行委員だった1979年、会社の偽装廃業に抗議して新民党

舎で座り込み、8月11日に警察の鎮圧で亡くなった。

名ばかり公務員『時間選択制・任期制』が全国非正規職公務員労組を結成

6年半かかった柳成企業の労組破壊『断罪』…背後の現代車は？

\* 大法院1部は不当労働行為でユ・シヨン会長に懲役1年2月を宣告した原審を確定した。  
企業経営陣に不当労働行為で実刑が確定したのは歴史上初めて。

「社規違反」理由に、顧客の前で職員を会社まで連行したセスコ

23日 「私たちは平和を願う」光化門広場に鳴り響いた1万人の叫び

\* 平和財団と統一財団が『万人の願い、平和を合唱する』をテーマに2017韓半島平和大会を開催した。

25日 フリーランサーの講師・アナウンサー…ほとんどが『偽装された雇用』

\* ハンギョレが「職場の甲質119」から提供された『フリーランサー甲質』事例を見れば、様々なところでパワハラに遭ったフリーランサーの問題が分かる。殆どが会社が個人とフリーランサー請負契約を結んだケースだ。

大邱カトリック大病院の看護師もホットパンツで『踊り』を披露させられた

\* 聖心病院から拡大して波紋を起こした看護師の扇情的な踊りの強制が、大邱カトリック大病院でもあったと暴露された。

26日 ロウソク民主主義と労働尊重社会、長時間労働は解決課題として残って

\* 毎日労働ニュースが労使政の関係者と労働専門家100人に今年の労働ニュースを調査した。67人が今年の労働ニュース共同1位に「憲裁の朴槿恵前大統領弾劾認容、ロウソク革命で花咲かせた民主主義」と「パリ・バゲット、万都ヘラなど労働部の不法派遣の判定」を挙げた。共同3位は「文在寅大統領の公共部門非正規職ゼロ宣言と非正規職方案を巡る混乱」と「最低賃金の大幅引き上げ、政府が3兆ウォン規模の雇用安定基金支援」。5位は「労働尊重社会を標榜した文在寅大統領の当選と雇用委員会の設置」。6位は「公共機関の成果年俸制の廃棄・二大指針の無効化」。7位に「KBS・MBCのストで公営放送の正常化が始動」が選ばれた。

今年の人物「文在寅大統領が1位、政府人士が上位圏に大挙」

\* 毎日労働ニュースのアンケート調査で今年の人物1位は文在寅大統領だった。現職大統領が1位になったのは二回目。2位はキム・ヨンジュ雇用労働部長官、3位はハン・サンギョン民主労総委員長、4位はキム・ジュヨン韓国労総委員長、5位はムン・ソンヒョン労使政委員長だった。

定期賞与金、最低賃金の算入範囲含まれるようだ…労働界の反撥が変数に

\* 労働界と財界が、賞与金と福利厚生手当てなどを最低賃金に含むのかどうかを巡って対立してきた中で、政府が定期賞与金を最低賃金の算入範囲に含む内容の制度改善案を出した。定期賞与金を入れて計算すれば最低賃金が自ずから増えることになる。

『家事サービス』も四大保険に加入…家事サービスに『政府認証制』を導入

\* 2019年から家政婦など家事労働者も四大保険を適用され、年次有給休暇と退職金も保証される。政府が『家事勤労者雇用改善などに関する法律制定案』を審議・議決した。

妊娠期間も育児休職可能、性差別企業には『懲罰的損害賠償』

\* 雇用労働部と女性家族部、保健福祉部などが『文在寅政府の女性雇用政策ロードマップ』

を発表した。「今回の対策は差別のない女性の雇用環境の構築、在職中の女性労働者の経歴断絶予防、女性の再就職促進の三分野で構成された」とした。女性の社会進出を増やし、『隠された半分の労働力』を活用する問題を、男女いずれにも該当する労働時間短縮、『仕事と家庭の両立』に連結させた。女性雇用を差別する企業に実質的な懲戒を加えることにした点も目につく。

仁川空港労使、正規職化に合意・・・2020年までに99%が正規職になる

\* 仁川国際空港の間接雇用非正規職労働組合と仁川国際空港公社が、仁川空港の60の協力業者の労働者9894人の内109人を除く9785人を正規職に転換する。国民の生命と安全に密接な関連がある2940人は空港公社が直接雇用し、残りは3つの子会社を設立して雇用する。

ソウル市のすべての傘下機関、来月までに労働理事の導入を完了

\* 労働理事制は、労働者代表1~2人が理事会に参加して議決権を行使する労働者経営参加制度。関連条例によりソウル市傘下の定員100人以上の投資・支援機関は義務的に導入しなければならない。

「錦湖タイヤの不法派遣」6年振りに結論

\* 大法院が錦湖タイヤの協力業者所属の労働者132人を、使用者が直接雇用せよという判決を出した。使用者が工程別に構内下請けさせるのも不法派遣に該当するという点を明確にした判決と評価される。「B氏などが協力業者に雇用された後、錦湖タイヤの作業現場に派遣され、錦湖タイヤから直接指揮・監督を受ける勤労者派遣関係にあるとみた原審の判断に誤りはない」とした。

27日 青年世代の半分「両親世代よりも良い働き口は得られない」

\* 韓国雇用情報部が満18~34才を対象に『2017年青年雇用政策認知調査』を行った。「自分が両親世代より良い職場を持てる」と答えた青年は53.6%に止まった。企業が能力中心に採用し、それに応じた賃金を支払うことに同意する青年は43.2%だった。青年の雇用問題解決の優先順位では、青年の雇用の質の改善(57.3%)、続いて青年雇用増やす(42.8%)、正規職化(31.7%)、正規職・非正規職の格差緩和(30.4%)を要求した。

人権委「超短時間労働者にも年休・退職金・社会保険を保障せよ」

\* 国家人権委員会は週15時間未満の超短時間労働者にも退職給与や雇用保険などの権利が保証されるように、関連法を改正することを雇用労働部に勧告した。また、妊娠出産育児などの休暇、労災補償、有給の公休日と傷病休暇なども、全日制の労働者と同等に保証されるように支援する方策を用意するように勧告した。

イ・ヨンジュ民主労総事務総長、健康悪化で断食籠城を中止

\* 共に民主党の本部事務所での断食籠城を10日目に中止する。「事務総長の健康状態が非常に悪化したことが確認され、民主労総中央執行委員会は断食の中止を要請する」とし、事務総長は治療後に警察に自主出頭するとした。

断食座り込み中止したイ・ヨンジュ民主労総事務総長、警察が逮捕

最低賃金上がるので療養保護師の処遇改善費を廃止？

\* 12の療養労組・団体は「処遇改善費の廃止予告を撤回せよ」と要求した。保健福祉部の『長期療養給付提供基準および給付費用算定方法などに関する告示』改正案には、療養保護師の処遇改善費を削除する案が含まれた。

行政安全部所属の非正規職 3076 人「正規職になった」

職場の甲質 119 が『不法派遣の温床』半月工団に狙い

\*先月 1 日にスタートした「職場の甲質 119」が 22 万人が働く国内最大の工団で、不法派遣と職場のパワハラを経験した労働者に対するオンライン相談を始める。

大法院「セクハラ被害者に報復性人事は不法・・・会社が賠償せよ」

\*会社が、セクハラ被害者と被害者を助けた同僚職員に報復性の人事措置をしたことは不当で、損害賠償をせよという大法院の判決が出た。

特検チーム、『朴槿恵に賄賂』サムソン副会長に二審でも懲役 12 年を求刑

尹美香・挺対協代表「直ちに 10 億円を返し、屈辱『慰安婦』合意を無効に」

\*ユン・ミヒャン代表は『韓日慰安婦被害者問題合意検討 TF』の報告書発表の後、「『慰安婦』被害ハルモニはこれ以上待てない。直ちに 2015 韓日合意という『外交惨事』を無効にすべきだ」と話した。

28 日 政府、失業手当の支給期間を 30 日延長

\*労働部が失業手当の支給額を賃金の 50%から 60%に引き上げ、期間も 1 ヶ月延長する。

『慢性過労』の労災認定、来年から拡大

\*労災の認定には診断を受ける前『12 週連続週当り 60 時間勤務』という条件が付き、機械的に適用されてきた。労働部は勤務時間を 3 段階に変えるとした。12 週で 52 時間以上働いた場合「業務と発病の関連性が増加する」と明示し、『加重要因』があれば「関連性が強い」と解釈する。専門家たちは 1 週平均 60 時間を越えなければ慢性過労と判断しない基準が厳格過ぎると批判していた。

国会事務処、四次産業革命の課題で『失業扶助』提案

\*国会事務処は『四次産業革命対応立法課題』のパンフレットで、「人工知能・ロボットといった労働代替技術の急速な発展で、製造・小売り・配送・単純事務職群の分野で働く人が、低賃金・短期契約・雇用不安定・常時解雇に直面する恐れがある」として、失業扶助導入のための立法を要求した。労働者が情報通信機器で使用者からの指示を受ければ、労働時間に含ませるという意見も出した。

熟練度を備えた移住労働者、来年から長期滞留を許容

\*法務部は「根産業・中小製造業・農林畜産漁業のような労働力が不足する産業分野で働く外国人熟練技能労働力の確保を支援するために、『外国人熟練技能点数制ビザ』制度を、来年 1 月 2 日から施行する」と明らかにした。

リストラ・労組弾圧で疲れる米国系 IT 3 社労組、常設協議体を構成

\*アメリカ本社の労組不認定の雰囲気が韓国会社に投影されているとし、外資企業で起きる不法・不当行為を公論化する。

錦湖タイヤ、勝訴者だけを正規職に転換・・・労組「全非正規職を正規職にせよ」

大邱地検、旭硝子の不法派遣に無嫌疑処分

\*政府の不法派遣根絶の意志に検察が冷水を浴びせた。大邱地検は派遣法・労組法違反で訴えられた旭硝子の国内法人など、被疑者 13 人を証拠不十分で無嫌疑とした。

またクレーン転倒・・・ソウル・江西区庁交差点でバスと衝突、4 人負傷

29日 民主労総委員長にキム・ミョンファン候補・・・「大統領に社会的対話の面談を」

\*民主労総中央選管が2期直選制役員選挙の決選投票の結果を発表した。投票率は41.4%。  
2013年に朴槿恵政府の『KTX分割民営化』に抗して全面ストを指導したキム・ミョンファン前鉄道労組委員長が21万6962票(66.0%)、イ・ホドン候補組は27.3%(8万9562票)だった。当選者は「支持された理由は、ロウソク革命に続く労働革命と社会大改革を主導し、完成させろという切実な念願であり、新しい民主労総に対する期待と考える」。「分裂と孤立、無能を克服せよとの峻厳な命令で、労働尊重社会実現を標榜した文在寅政府と堂々と交渉して、反労働・反改革には頑強に闘えという注文」と話した。  
江汀・密陽は除外した特別赦免・・・労働界・市民団体は「ご機嫌伺い赦免」

\*政府は6444人に対する特別赦免を発表したが、ハン・サンギョン民主労総委員長、セウォル号惨事関連集会、密陽送電塔反対集会、済州海軍基地建設事業反対集会などに参加して刑事処罰された人は含まれなかった。労働界と市民社会団体は「文在寅政府の保守層の顔色を見る式の赦免」と強く批判した。

公共部門の非正規職、今年6万1千人が正規職転換

\*常時・持続業務を遂行したり、生命・安全と密接な分野で働く公共部門非正規職の内、今年正規職に転換された人員が6万1千人と集計された。正規職転換対象者20万5千人の32%、今年目標にした7万4千人の83%。

仁川空港、一部生命・安全業務を直接雇用から排除

\*仁川国際空港公社の労使が非正規職の正規職転換モデルを確立して合意に至ったが、一部生命・安全業務の非正規労働者が直接雇用から排除され、労働者は「直接雇用の範囲を再協議すべき」と要求している。

今年の勤労監督官に、万都ヘラとパリ・バゲットを担当した勤労監督官

教師1千人が政治参加制限に憲法訴願を提起

\*『教員政治基本権検索連帯』の教師1千人が、来年1月に教員の政治参加を制限している各種の法律に憲法訴訟を提起する。対象は教育自治法23条、公職選挙法53条と60条、国家公務員法65条、政党法22条など。

30日 名節・休暇もない多段階下請け非正規職、大韓航空の清掃労働者がストに

\*1年365日。飛行機のスケジュールに追われ、長時間労働に苦しめられる大韓航空の飛行機清掃労働者が、「最低賃金はまともに受け取ろう」と全面ストに入った。

31日 ソウル交通公社、地下鉄の無期契約職1288人全員を来年3月に正規職転換

\*ソウル地下鉄1~8号線を運営するソウル交通公社の労使が、来年3月から所属の無期契約職1288人全員を正規職(一般職)に転換することに、31日に劇的に合意した。「同一類似の職務は既存の正規職と同じ職種を付与し、異質な業務は職種を新設する」とした。

民主労総事務総長に拘束令状発給・・・「朴槿恵のいない朴槿恵の世の中」

現代重工業労使、2年分の賃金団体協議に暫定合意